

第 16 期 事 業 年 度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1 頁
2．法人の基本情報	．．．．．	2 頁
（1）法人の概要	．．．．．	2 頁
（2）事務所所在地	．．．．．	3 頁
（3）資本金の状況	．．．．．	3 頁
（4）役員の状況	．．．．．	4 頁
（5）常勤職員の状況	．．．．．	5 頁
3．財務諸表の要約	．．．．．	5 頁
（1）要約した財務諸表	．．．．．	5 頁
（2）財務諸表の科目	．．．．．	7 頁
4．財務情報	．．．．．	9 頁
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9 頁
（2）重要な施設等の整備等の状況	．．．．．	12 頁
（3）予算及び決算の概要	．．．．．	13 頁
（4）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	．．．．．	13 頁
5．事業の説明	．．．．．	14 頁
（1）財源の内訳	．．．．．	14 頁
（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明	．．．．．	14 頁
6．事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	．．．．．	16 頁

1. 国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人として発足し、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造、貨幣セットの販売、貴金属製品の品位証明などの事業を行っております。

業務運営に当たっては、国民の皆様を提供する業務の質の向上、業務運営の効率化等に関して財務大臣から指示された年度目標に基づき、事業の公共的な役割を踏まえつつ、ISO9001及び14001の認証を維持し、業務品質の改善及び環境保全の取組を進めるなど、民間企業の経営手法をも取り入れ、万全の体制で品質・生産管理を行っております。また、財務面においても、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

平成30年度においては、天皇陛下御在位30年記念貨幣のほか、小笠原諸島復帰50周年記念貨幣、明治150年記念貨幣、ラグビーワールドカップ2019TM日本大会記念貨幣を製造しました。令和2年（2020年）に開催される東京2020オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会の記念貨幣は、大会開催直前までに4回に分けて37種類発行されることとなっておりますが、そのうちの前半2回分、15種類の記念貨幣の製造も行いました。

また、平成30年は、明治元年から起算して満150年に当たることから、「明治150年」関連施策を推進する政府の取組の一つとして、同年1月より「明治150年特別展」をさいたま・広島両支局を含む博物館・展示室にて行いました。「明治期の造幣局」をシリーズ・テーマとして、造幣局創設の経緯や明治天皇の行幸、創業時に働いていた人物に焦点を当て、古銭や古文書、写真などで紹介し、多くのお客様にお越しいただきました。

この他、平成31年銘の各種貨幣セットが、「平成最後の貨幣セット」ということで大きな人気を集めました。多数のお客様からのお申し込みに、できる限り多く応えられるよう、増産体制で対応しました。

現行の五百円貨幣について、平成31年4月に財務省より、「偽造抵抗力強化の観点から、素材等を変更して製造する（以下「改鑄」という。）こととし、令和3年度（2021年度）上期を目途に発行する」旨の発表がありましたので、造幣局として改鑄に向けての準備を着実に進めます。

今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んでまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

目 的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としています。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としています。

業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鋳つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鋳つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

沿 革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

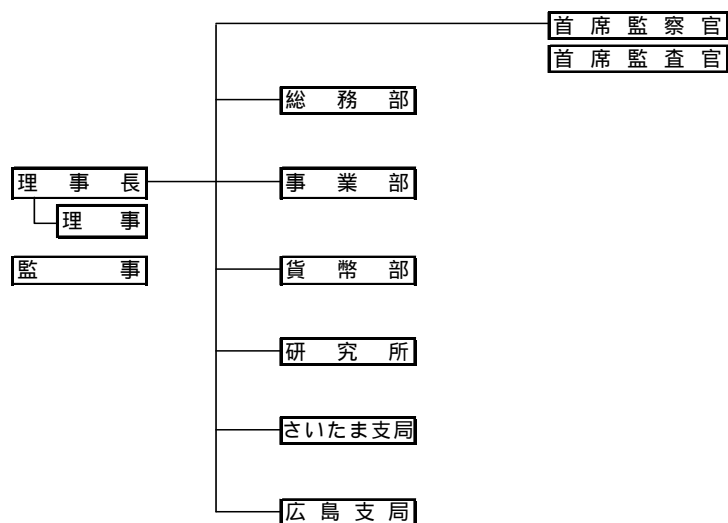
設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

組織図



その他法人の概要

当該項目については上記 ~ に記載のとおりです。

(2) 事務所所在地

- ・本局（主たる事務所）
大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号
- ・さいたま支局
埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目190番地22
- ・広島支局
広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	60,918	0	1,227	59,692
資本金合計	60,918	0	1,227	59,692

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 役員の状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	川嶋 真	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日		昭和60年4月 大蔵省入省 平成29年7月 財務省 大臣官房審議官 平成30年4月 独立行政法人造幣局 理事長
理事 (常勤)	橋本 徹	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	総務部並びにさいたま支局総務課(販売・顧客サービス室を除く)及び広島支局総務課の業務担当	昭和59年4月 大蔵省近畿財務局入局 平成26年7月 財務省理財局国有財産業務課長 平成28年6月 独立行政法人造幣局 総務部長 平成29年10月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	岸 直道	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	事業部並びにさいたま支局総務課販売・顧客サービス室及び事業調整課装金係の業務担当	昭和59年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成22年3月 日本生命保険相互会社 神戸総合法人部長 平成24年4月 日本インシュアランス サービス(株)企画総務 部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	古澤 静司	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	貨幣部、研究所、さいたま支局事業調整課(装金係を除く)及び貨幣課、広島支局(総務課を除く)並びに安全衛生及びIT管理統括者の業務担当	昭和49年4月 大蔵省造幣局入局 平成26年4月 独立行政法人造幣局 事業部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事 (常勤)	神部 裕之	自平成29年7月1日 至平成30事業年度に ついての財務諸表承認 日		昭和57年4月 住友海上火災保険(株) 入社 平成25年4月 三井住友海上火災保険 (株)理事 関西企業本部 関西企業営業第三部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事
監事 (常勤)	初岡 直子	自平成29年7月1日 至平成30事業年度に ついての財務諸表承認 日		昭和62年4月 大蔵省関東財務局入局 平成25年7月 内閣官房行政改革推進 本部事務局参事官 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事

- ・理事長 川嶋真、理事 古澤静司は、平成31年4月1日に再任されました。
 - ・理事 岸直道は、平成31年3月31日に退任しました。
- なお、安田健治が、平成31年4月1日に理事に就任しています。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在792人(前期比22人減少、2.7%減)であり、平均年齢は44.8歳(前期末45.0歳)となっています。このうち、国からの出向者は6人、平成31年3月31日退職者は30人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

貸借対照表

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	50,063	流動負債	13,272
現金及び預金	34,967	買掛金	104
有価証券	1,102	その他	13,169
売掛金	2,572	固定負債	14,667
たな卸資産	10,839	引当金	14,066
その他	583	退職給付引当金	13,830
固定資産	65,551	その他の引当金	236
有形固定資産	52,941	その他	600
無形固定資産	406		
投資その他の資産	12,204	負債合計	27,939
		純資産の部	
		資本金	59,692
		政府出資金	59,692
		資本剰余金	1,294
		利益剰余金	26,690
		純資産合計	87,676
資産合計	115,614	負債純資産合計	115,614

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

損益計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位 : 百万円)

科 目	金額
売上高	43,960
売上原価	37,961
売上総利益	5,999
販売費及び一般管理費	5,437
営業利益	563
営業外収益	316
営業外費用	53
経常利益	826
特別利益	6,300
特別損失	277
当期純利益	6,849
当期総利益	6,849

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

キャッシュ・フロー計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位 : 百万円)

区 分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,836
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,614
人件費支出	8,276
その他の業務支出	6,070
業務収入	30,656
貨幣法第 10 条に基づく国庫納付金の支払額	665
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	48
その他収入・支出等	853
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	10,455
資金減少額 (C = A + B)	619
資金期首残高 (D)	2,087
資金期末残高 (E = C + D)	1,467

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

行政サービス実施コスト計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
業務費用	6,799
(1) 損益計算書上の費用	43,728
(2) (控除) 自己収入等	50,526
機会費用	0
行政サービス実施コスト	6,799

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する地方債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形
の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの
以外の長期資産

買掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未払金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越
し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構
成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独
立行政法人の財産的基礎を構成するものや、独立行政法人通
則法第46条の2の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取
引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引に
より生じた譲渡差額及び主務大臣が指定した譲渡取引に係
る不要財産の国庫納付に要した費用のうち主務大臣が国庫
納付額から控除を認める費用等

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

- 売上高 : 製品の販売やサービスの提供などによって得た収益
売上原価 : 販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用
販売費及び一般管理費 : 販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用
営業外収益 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益
営業外費用 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用
特別利益 : 臨時的に発生した収益
特別損失 : 臨時的、偶発的に発生した費用

キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
機会費用 : 政府出資の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの経年比較・分析

(貸借対照表)

- 平成30年度末現在の資産合計は115,614百万円で、前年度末と比較して4,731百万円増(4.3%増)となっています。

これは、現金及び預金が前年度末比10,981百万円増(45.8%増)、長期性預金が前年度末比8,500百万円増(皆増)、投資有価証券が前年度末比793百万円増(27.3%増)となった一方で、土地が前年度末比9,971百万円減(26.4%減)、有価証券が前年度末比5,505百万円減(83.3%減)となったことが主な要因です。

- 平成30年度末現在の負債合計は27,939百万円で、前年度末と比較して1,077百万円減(3.7%減)となっています。

これは、前受金が前年度末比8,998百万円減(97.5%減)、解体撤去引当金が前年度末比1,325百万円減(皆減)となった一方で、国庫納付金未払金が前年度末比9,282百万円増(1,395.7%増)となったことが主な要因です。

- 平成30年度末現在の純資産合計は87,676百万円で、前年度末と比較して5,808百万円増(7.1%増)となっています。

これは、利益剰余金が6,801百万円増(34.2%増)となった一方で、資本金が1,227百万円減(2.0%減)となったことが主な要因です。

(損益計算書)

- 平成30年度の売上高は43,960百万円で、前年度と比較して20,049百万円増(83.8%増)となっています。

これは、その他の事業の収入が前年度比11,018百万円増(175.8%増)となったことが主な要因です。

- 平成30年度の営業費用は43,398百万円で、前年度と比較して19,996百万円増(85.4%増)となっています。

これは、売上原価が前年度比19,573百万円増(106.4%増)となったことが主な要因です。

- これらの結果、平成30年度の経常利益は826百万円で、前年度と比較して48百万円増(6.2%増)となっており、特別利益が前年度比6,299百万円増の6,300百万円、特別損失が前年度比38百万円増(15.9%増)の277百万円計上されたこと等から、平成30年度の当期総利益は6,849百万円、前年度と比較して6,309百万円増(1,167.4%増)となっています。

(キャッシュ・フロー計算書)

- 平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,836百万円の収入超過で、前年度と比較して収入額は12,166百万円の増(前年度は2,330百万円の支出超過)となっています。
これは、業務収入が前年度比10,840百万円増(54.7%増)となったことが主な要因です。
- 平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,455百万円の支出超過で、前年度と比較して支出額は13,618百万円の増(前年度は3,163百万円の収入超過)となっています。
これは、定期預金の預入による支出及び払戻による収入が18,500百万円の支出超過(前年度は1,100百万円の収入超過)となったことが主な要因です。
- 平成30年度には、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	101,483	125,076	116,924	110,884	115,614
負 債	23,206	46,478	32,466	29,016	27,939
純 資 産	78,277	78,597	84,458	81,867	87,676
売 上 高	32,513	35,051	28,470	23,912	43,960
営 業 費 用	31,579	32,959	27,270	23,402	43,398
当 期 総 利 益	1,234	996	6,132	540	6,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	7,167	1,747	2,330	9,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719	7,291	1,566	3,163	10,455
資金期末残高	1,559	1,434	1,254	2,087	1,467

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

セグメント営業損益の経年比較・分析

- 貨幣製造事業の営業利益は455百万円で、前年度比236百万円増(108.0%増)となっています。
これは、売上高が前年度比9,031百万円増(51.2%増)となった一方で、売上原価が前年度比8,917百万円増(67.5%増)となったことが主な要因です。
- その他の事業の営業利益は108百万円で、前年度比184百万円減(63.0%減)となっています。

表 営業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貨幣製造事業	154	1,026	412	219	455
その他の事業	779	1,067	787	291	108
合 計	933	2,093	1,200	510	563

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

セグメント総資産の経年比較・分析

- ・ 貨幣製造事業の総資産は28,377百万円で、前年度末比1,076百万円減(3.7%減)となっています。

これは、有形固定資産のうち機械装置が前年度末比906百万円減(11.7%減)となったことが主な要因です。

- ・ その他の事業の総資産は、7,255百万円で、前年度末比997百万円増(15.9%増)となっています。

これは、有形固定資産のうちその他の資産(たな卸資産等)が前年度末比1,237百万円増(53.8%増)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貨幣製造事業	23,820	23,738	30,224	29,453	28,377
その他の事業	4,663	4,842	6,342	6,257	7,255
全 社	72,999	96,496	80,358	75,173	79,983
合 計	101,483	125,076	116,924	110,884	115,614

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

- ・ 平成30年度の行政サービス実施コストは6,799百万円のマイナスで、前年度と比較してマイナス幅は6,336百万円増(1,370.3%増)となっています。

これは、業務費用のうち損益計算上の費用が前年度比20,080百万円増(84.9%増)となった一方で、自己収入等が前年度比26,389百万円増(109.3%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,177	939	6,064	490	6,799
うち損益計算書上の費用	31,602	34,361	29,783	23,648	43,728
うち(控除)自己収入等	32,778	35,301	35,846	24,138	50,526
損益外減損損失相当額	-	-	33	-	-
機会費用	245	0	40	27	0
行政サービス実施コスト	932	939	5,991	462	6,799

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(2) 重要な施設等の整備等の状況 (単位:千円)

当事業年度中に完成した主要施設等

東京支局建物等解体及び土壌汚染対策工事	2,202,300
自動搬送集積装置修理(サーバ等更新)	234,000
銅板剪断装置更新	106,000

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

冷間圧延設備(貴金属圧延用)	640,000
圧印機(縦型)	329,500
販売管理システム更新	193,380

当事業年度中に処分した主要施設等

旧東京支局敷地の最終売却

(取得価格8,994百万円、売却額15,293百万円、売却益6,299百万円)

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	25,212	26,786	33,156	32,452	25,295	26,972	20,681	21,462	29,727	33,426	貨幣セット収入等が予定より多かったこと等のため
その他の収入	265	289	278	19,826	7,174	7,174	208	213	6,305	6,356	
計	25,476	27,076	33,434	52,278	32,469	34,146	20,889	21,675	36,031	39,781	
支出											
業務支出	23,008	24,069	28,787	27,870	21,047	22,057	17,420	17,811	26,712	31,498	貨幣セット用原材料の仕入支出等が予定より多かったこと等のため
原材料の仕入支出	6,213	7,072	6,413	6,554	4,780	5,203	4,009	4,547	5,668	7,178	
人件費支出	8,742	8,836	8,627	8,727	8,534	8,546	8,313	8,196	8,354	8,458	
その他の業務支出	5,074	4,765	5,587	5,743	5,651	4,921	4,718	4,403	6,250	5,915	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	2,980	3,396	8,159	6,847	2,082	3,387	380	665	6,440	9,947	貨幣セット(金プルーフ貨幣セット)の販売が予定より多かったこと等のため
施設整備費	5,940	5,873	5,624	5,295	11,024	9,327	2,606	2,825	4,482	3,268	次年度への繰越があったこと等のため
計	28,949	29,942	34,411	33,166	32,071	31,384	20,026	20,636	31,194	34,766	

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

経費削減及び効率化目標

- ・ 造幣局においては、一層の効率化を推進するために、販売費及び一般管理費(東京支局の移転に伴う費用及び研究開発費を除く)について、広告費等、運送費及び通信費、及び を除く費用に分類したうえで、効率的な使用に取り組むとともに、上記 について、前年度(3,876百万円)以下に抑制するよう取り組んだ結果、平成30年度の実績値は3,780百万円となりました。
- ・ 同時に、中長期的な視点に立って業務運営に支障が生じないよう次の貨幣の改鋳を見据えた機械設備の導入や製造施設の基盤整備など必要な設備投資を行いつつも、引き続き国民負担を軽減する観点から、令和元年度の売上原価を構成する固定費(東京支局の移転に伴う費用を除く)が平成26年度実績値以下となるよう、製造コストの抑制に努めています。

経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の
経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減額
販売費及び一般管理費	4,212	4,616	405
広告費等	29	302	273
運送費及び通信費	307	534	227
及び を除く費用	3,876	3,780	95

(注) 各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

内訳（自己収入）

- ・ 造幣局全体としての売上高は43,960百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高26,678百万円（売上高の60.7%）、その他の事業の売上高17,283百万円（同39.3%）となっています。
- ・ また、営業外収益は316百万円で、その主な内訳は、宿舍貸付料123百万円（営業外収益の39.0%）、有価証券利息11百万円（同3.6%）などとなっています。

自己収入の明細

当該項目については上記 に記載のとおりです。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 貨幣製造事業

- ・ 国内貨幣の製造においては、1円から500円までの通常貨幣を1,109,448千枚製造したほか、天皇陛下御在位30年記念貨幣、小笠原諸島復帰50周年記念貨幣、明治150年記念貨幣、東京2020オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会の記念貨幣、ラグビーワールドカップ2019TM日本大会記念貨幣を13,445千枚製造しました。

表 貨幣製造枚数(通常貨幣)

(単位:千枚)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
500円	120,000	160,000	270,400	418,232	234,000
100円	528,000	410,000	450,000	544,000	537,000
50円	15,000	40,000	60,000	28,000	36,000
10円	150,000	200,000	190,000	125,000	290,000
5円	105,000	100,000	30,000	33,000	12,000
1円	127,000	53,510	550	480	448
合 計	1,045,000	963,510	1,000,950	1,148,712	1,109,448

- ・ 事業に要する費用は、売上原価 22,132 百万円、販売費及び一般管理費 4,090 百万円となっています。

イ その他の事業

- ・ その他の事業においては、貨幣セット 752,605 セット、勲章等及び金属工芸品 78,865 個の販売等を行いました。

表 貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
通常貨幣セット	1,155,055	1,486,904	1,151,033	510,105	327,204
ブルー貨幣セット	272,978	285,480	179,510	109,826	72,425
プレミアム貨幣セット	649,226	853,564	407,385	18,061	352,976
外国貨幣	14,955	10,000	0	0	0
合 計	2,092,214	2,635,948	1,737,928	637,992	752,605

(注)この他、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念貨幣収納ケースをそれぞれ47,575個、41,051個販売しました。

- ・ 造幣局が政府から受注して製造している勲章等は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品であり、品質が均一に保持されたうえで、美麗・尊厳・品格の諸要素を兼ね備えたものであること等が要求されることから、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

表 勲章等及び金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
勲章等	30,227	30,270	29,434	30,201	29,530
金属工芸品	44,206	49,232	70,666	50,345	49,335
合 計	74,433	79,502	100,100	80,546	78,865

- ・ 事業に要する費用は、売上原価 15,829 百万円、販売費及び一般管理費 1,346 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	貨幣製造事業				その他の事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
業務収入	14,830	14,802	28		14,897	18,623	3,727	貨幣セット収入等が予定より多かつたため	-	-	-		29,727	33,426	3,699	貨幣セット収入等が予定より多かつたこと等のため
その他の収入	-	-	-		-	-	-		6,305	6,356	51		6,305	6,356	51	
計	14,830	14,802	28		14,897	18,623	3,727		6,305	6,356	51		36,031	39,781	3,750	
支出																
業務支出	11,956	12,260	304		14,864	19,184	4,320		108	54	162		26,712	31,498	4,786	
原材料の仕入支出	2,376	2,949	573	貨幣用原材料の仕入支出が予定より多かつたため	3,293	4,229	937	貨幣セット用原材料の仕入支出等が予定より多かつたため	-	-	-		5,668	7,178	1,510	貨幣セット用原材料の仕入支出等が予定より多かつたこと等のため
人件費支出	6,416	6,510	94		1,939	1,949	10		-	-	-		8,354	8,458	104	
その他の業務支出	3,165	2,802	363	保守料が予定より少なかったこと等のため	3,193	3,060	133		108	54	162	仕入れに係る消費税額のうち、控除対象外消費税額があつたこと等のため	6,250	5,915	335	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	-	-	-		6,440	9,947	3,507	貨幣セット(金ブルーブ貨幣セット)の販売が予定より多かつたこと等のため	-	-	-		6,440	9,947	3,507	貨幣セット(金ブルーブ貨幣セット)の販売が予定より多かつたこと等のため
施設整備費	2,640	1,498	1,142	次年度への繰越があつたこと等のため	343	233	110	次年度への繰越があつたこと等のため	1,498	1,537	38		4,482	3,268	1,214	次年度への繰越があつたこと等のため
計	14,597	13,758	838		15,207	19,417	4,210		1,390	1,590	200		31,194	34,766	3,572	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。